

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.toppan-f.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 秋山正法
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 新田健二 TEL (03)6253-5720
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高	(対前年中間期) 増減率	営業利益	(対前年中間期) 増減率	経常利益	(対前年中間期) 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	91,381	(2.4)	5,604	(14.9)	7,312	(12.0)
15年9月中間期	89,241	(0.0)	6,585	(3.0)	8,310	(8.3)
16年3月期	182,903		14,111		16,200	

	中間(当期)純利益	(対前年中間期) 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	4,605	(4.7)	40 34
15年9月中間期	4,830	(15.0)	42 25
16年3月期	9,453		82 07

(注)1. 期中平均株式数 { 平成16年9月中間期 114,151,487株
 平成15年9月中間期 114,315,003株
 平成16年3月期 114,273,912株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	11 50	
15年9月中間期	11 50	
16年3月期		23 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	151,859	108,547	71.5	951 50
15年9月中間期	145,584	101,756	69.9	890 78
16年3月期	149,995	105,788	70.5	925 42

(注) 期末発行済株式数 { 平成16年9月中間期 114,079,820株
 平成15年9月中間期 114,232,820株
 平成16年3月期 114,232,820株
 期末自己株式数 { 平成16年9月中間期 920,180株
 平成15年9月中間期 767,180株
 平成15年3月期 767,180株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通期	189,500	16,200	9,600	11 50	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)83円49銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		15,254		21,710		19,922	
2		6,777		5,495		5,394	
3		27,337		29,617		29,811	
4		3,020		3,440		2,819	
5		11,098		10,815		10,541	
6		1,220		1,196		963	
7		3,536		2,980		2,668	
8		105		99		99	
流動資産合計		68,139	46.8	75,156	49.5	72,022	48.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		23,480		22,720		23,233	
(2)		12,171		12,078		12,451	
(3)		17,518		18,103		18,104	
(4)		502		880		686	
(5)		1,891		1,816		1,919	
有形固定資産合計		55,565	38.2	55,598	36.6	56,395	37.6
2		1,396	0.9	1,326	0.9	1,340	0.9
3 投資その他の資産							
(1)		10,054		10,555		10,958	
(2)		1,050		70			
(3)		9,515		9,213		9,344	
(4)		138		62		64	
投資その他の資産合計		20,483	14.1	19,777	13.0	20,238	13.5
固定資産合計		77,445	53.2	76,703	50.5	77,973	52.0
資産合計		145,584	100.0	151,859	100.0	149,995	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		10,581		8,239		9,347		
2		21,048		23,821		24,330		
3		2,994		2,803		2,681		
4		2,026		2,077		1,821		
5		2,189		2,163		1,697		
6		4,248		3,082		3,205		
			43,088	29.6	42,188	27.8	43,084	28.7
流動負債合計								
固定負債								
1		388		282		422		
2		351		841		630		
3						70		
			739	0.5	1,124	0.7	1,123	0.8
固定負債合計								
負債合計								
			43,828	30.1	43,312	28.5	44,207	29.5
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		9,270		9,270		9,270		
資本剰余金合計								
			9,270	6.4	9,270	6.1	9,270	6.2
利益剰余金								
1		2,619		2,619		2,619		1.7
2		71,695		78,195		71,695		47.8
3		6,473		6,485		9,782		6.5
利益剰余金合計								
			80,788	55.5	87,300	57.5	84,097	56.0
その他有価証券評価差額金								
			1,334	0.9	1,833	1.2	2,056	1.4
自己株式								
			1,386	1.0	1,606	1.0	1,386	0.9
資本合計								
			101,756	69.9	108,547	71.5	105,788	70.5
負債資本合計								
			145,584	100.0	151,859	100.0	149,995	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		89,241	100.0	91,381	100.0	182,903	100.0			
売上原価		66,897	75.0	69,563	76.1	137,364	75.1			
売上総利益		22,344	25.0	21,817	23.9	45,538	24.9			
販売費及び一般管理費		15,759	17.6	16,212	17.8	31,427	17.2			
営業利益		6,585	7.4	5,604	6.1	14,111	7.7			
営業外収益	1	2,649	2.9	2,570	2.8	3,950	2.2			
営業外費用	2	923	1.0	862	0.9	1,861	1.0			
経常利益		8,310	9.3	7,312	8.0	16,200	8.9			
特別利益		0	0.0	10	0.0	704	0.3			
特別損失	3	561	0.6	167	0.2	1,126	0.6			
税引前中間(当期)純利益		7,750	8.7	7,155	7.8	15,778	8.6			
法人税、住民税及び事業税		3,270		2,770		5,800				
法人税等調整額		349	2,921	3.3	220	2,549	2.8	525	6,325	3.4
中間(当期)純利益		4,830	5.4	4,605	5.0	9,453	5.2			
前期繰越利益		1,643		1,894		1,643				
自己株式処分差損				14						
中間配当額						1,313				
中間(当期)未処分利益		6,473		6,485		9,782				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) b 時価のないのもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないのもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) b 時価のないのもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月 13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,139百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,579百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,690百万円
2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 86百万円 (6百万香港ドル)	2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 85百万円 (6百万香港ドル)	2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 81百万円 (6百万香港ドル)
(2) 従業員住宅 借入金保証 21	(2) 従業員住宅 借入金保証 19	(2) 従業員住宅 借入金保証 20
計 107	計 105	計 101

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 1,466 設備賃貸料 849 特許料収入 251	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 1,327 設備賃貸料 887 特許料収入 236	1 営業外収益の主要項目 受取利息 19百万円 受取配当金 1,508 設備賃貸料 1,754 特許料収入 426
2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 787百万円	2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 815百万円	2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 1,630百万円
3 特別損失の主要項目 建物除却損 56百万円 機械及び装置 除却損 46 工具器具備品 除却損 31 投資有価証券 評価損 1 事業拠点統合費用 413	3 特別損失の主要項目 建物除却損 1百万円 機械及び装置 除却損 60 投資有価証券 評価損 51 会員権評価損 41	3 特別損失の主要項目 建物除却損 69百万円 機械及び 装置除却損 73 投資有価証券 評価損 111 構造改善費用 796
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,118百万円 無形固定資産 98	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,106百万円 無形固定資産 107	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,457百万円 無形固定資産 212

(2) リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,533</td> <td>1,647</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,299</td> <td>5,333</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,832</td> <td>6,981</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>154</td> <td>131</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,987</td> <td>7,113</td> <td>2,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,533	1,647	885	その他	7,299	5,333	1,965	小計	9,832	6,981	2,850	無形固定資産	154	131	22	合計	9,987	7,113	2,873	1年内	1,718百万円	1年超	3,153	合計	4,872	支払リース料	1,011百万円	減価償却費相当額	791	支払利息相当額	108	1年内	53百万円	1年超	89	合計	142	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,821</td> <td>1,871</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,059</td> <td>5,499</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,880</td> <td>7,370</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>156</td> <td>135</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,036</td> <td>7,506</td> <td>2,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,821	1,871	950	その他	7,059	5,499	1,559	小計	9,880	7,370	2,509	無形固定資産	156	135	21	合計	10,036	7,506	2,530	1年内	1,715百万円	1年超	2,707	合計	4,422	支払リース料	1,005百万円	減価償却費相当額	655	支払利息相当額	89	1年内	53百万円	1年超	36	合計	89	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,737</td> <td>1,908</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,036</td> <td>5,398</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,774</td> <td>7,307</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>177</td> <td>147</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,951</td> <td>7,454</td> <td>2,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,549</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,737	1,908	828	その他	7,036	5,398	1,638	小計	9,774	7,307	2,467	無形固定資産	177	147	30	合計	9,951	7,454	2,497	1年内	1,641百万円	1年超	2,730	合計	4,372	支払リース料	1,980百万円	減価償却費相当額	1,549	支払利息相当額	202	1年内	53百万円	1年超	62	合計	115
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,533	1,647	885																																																																																																																																									
その他	7,299	5,333	1,965																																																																																																																																									
小計	9,832	6,981	2,850																																																																																																																																									
無形固定資産	154	131	22																																																																																																																																									
合計	9,987	7,113	2,873																																																																																																																																									
1年内	1,718百万円																																																																																																																																											
1年超	3,153																																																																																																																																											
合計	4,872																																																																																																																																											
支払リース料	1,011百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	791																																																																																																																																											
支払利息相当額	108																																																																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																																																																											
1年超	89																																																																																																																																											
合計	142																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,821	1,871	950																																																																																																																																									
その他	7,059	5,499	1,559																																																																																																																																									
小計	9,880	7,370	2,509																																																																																																																																									
無形固定資産	156	135	21																																																																																																																																									
合計	10,036	7,506	2,530																																																																																																																																									
1年内	1,715百万円																																																																																																																																											
1年超	2,707																																																																																																																																											
合計	4,422																																																																																																																																											
支払リース料	1,005百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	655																																																																																																																																											
支払利息相当額	89																																																																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																																																																											
1年超	36																																																																																																																																											
合計	89																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,737	1,908	828																																																																																																																																									
その他	7,036	5,398	1,638																																																																																																																																									
小計	9,774	7,307	2,467																																																																																																																																									
無形固定資産	177	147	30																																																																																																																																									
合計	9,951	7,454	2,497																																																																																																																																									
1年内	1,641百万円																																																																																																																																											
1年超	2,730																																																																																																																																											
合計	4,372																																																																																																																																											
支払リース料	1,980百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,549																																																																																																																																											
支払利息相当額	202																																																																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																																																																											
1年超	62																																																																																																																																											
合計	115																																																																																																																																											

(3) 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 890円78銭	1株当たり純資産額 951円50銭	1株当たり純資産額 925円42銭
1株当たり中間純利益 42円25銭	1株当たり中間純利益 40円34銭	1株当たり当期純利益 82円07銭
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40円34銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当中間会計期間の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,830	4,605	9,453
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金			75
普通株式に帰属しない金額 (百万円)			75
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,830	4,605	9,378
期中平均株式数 (千株)	114,315	114,151	114,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,080個、株式数308千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,330個、株式数333千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,080個、株式数308千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。